市民協働・共創促進事業提案書（民民連携）

|  |  |
| --- | --- |
| 概要 | |
| 団体名① |  |
| 団体名② |  |
| 事業名  （事業の概要が分かるように20字以内で記入してください。） |  |
| 本事業で解決を目指す地域課題  （市民の声や、統計データなどの根拠があれば記載） |  |
| 課題解決の概要  （どのように課題を解決するかを100字以内で記載） |  |
| 提案内容の詳細 | |
| 実施時期 |  |
| 実施場所 |  |
| 対象者 |  |
| 種別  （テーマ型/フリー型）  ※テーマ型の場合はテーマを記載 | テーマ型（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  フリー型 |
| 実施内容  （実施する内容を具体的に記載） |  |
| 市担当課  （地域課題が関わる課） |  |
| 他団体等との連携  （有の場合のみ記載） |  |
| 事業成果 | |
| 期待する事業成果  （ＫＧＩ・ＫＰＩ）  ※定性的な指標も可 | ＫＧＩ（アウトカム）：  ＫＰＩ（アウトプット）： |
| 事業成果の活用方法及び将来の展望  （事業成果を今後どのように活かしていくかなど） |  |
| 協働の意義及び役割分担 | |
| 協働することに  よるメリット | （団体のメリット）  （市のメリット）  （市民のメリット） |
| 協働することによる  相乗効果  （協働で実施することで、社会的インパクトの向上にどのような効果があるか） |  |
| 役割分担  ※市の役割の例：  事業実施協力/広報協力/関連機関調整/施設利用/行政情報提供など | （団体①の役割）  （団体②の役割） |
| 独自性  ※他の団体では同様の事業を実施することができない理由や競争優位性など |  |
| 実現可能性 | |
| 実施時期・実施内容 | ●令和　年　月：  ●令和　年　月：  ●令和　年　月： |
| 実施体制 |  |
| その他 | |
| 事業の  アピールポイント |  |
| 総事業費 | 円 |
| 委託料要望額 | 円 |

※事業費明細は「事業収支予算書」（もしくは見積もり）のとおり

ロジックモデル

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名① |  |
| 団体名② |  |
| 事業名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **インプット**  **（団体の資源）** | **活動**  **（提案内容）** | **アウトプット**  **（活動の結果）** | **短期アウトカム**  **（事業終了時変化）** | **長期アウトカム**  **（ビジョン）** |
| 活動の実施に必要な、団体が保有するヒト・モノ・カネ・ノウハウなどの資源 | 今回の提案事業で実施する活動の概要 | 活動によって直接得られる、活動直後の結果（ある程度コントロールが可能） | 活動やアウトプットにより後からやってくる変化・成果（補助事業終了時点） | 短期達成は困難だが、活動が将来的に目指す社会変化。  目的・ビジョン。 |
| 例：〇〇資格保有者、研修会場、研究成果 | 例：セミナー開催、イベント開催、プログラム開発、参加者募集 | 例：参加者数〇人、実施回数〇回 | 例：スマホ活用頻度平均○日増加、アンケートで自己肯定感の項目が平均○点増加 | 例：虐待のない社会、子どもの社会性向上、デジタル格差解消 |
|  |  |  |  |  |

※　書き方にルールはありませんが、公益的な活動を組み立てるために、事業により最終的に達成したい状況（長期アウトカム）から逆算して考えることをおすすめします。

役　割　分　担　表（詳細）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **項目** | **の役割** | **の役割** |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※官民連携の場合は、提出は任意です。民民連携の場合は、必ずご提出ください。

市民協働・共創促進事業提案書にある役割分担の詳細をご記入ください。

事前に役割分担を決めておくことで、トラブルを避けるとともに、事業実施を円滑に行うことがで

きます。

団体概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名（フリガナ） |  |
| 団体住所 | 〒　　－ |
| 団体電話番号 |  |
| 担当者氏名（フリガナ） |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者E-Mail |  |
| 通知書等送付先住所  ※団体住所と異なる場合 | 〒　　－ |
| 法人等種別  （株式会社/NPO法人/  個人事業主/任意団体等） |  |
| 法人番号  （該当する場合のみ） |  |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 活動内容  （活動目的などを  記入してください。） |  |
| 直近２年の活動実績 | 【令和　年度】  【令和　年度】 |
| 当年度の活動予定 |  |

令和　年　月　日

市民協働推進部協働共創推進課長

部　　　　　　　課長

主管課意見書

●月●日付照会のあった●●●●について、意見書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ○ | 本来、市が（対応すべき/対応不応な）地域課題であると判断されること |
| ○ | 当該課題の解決が（見込める/見込めない）提案であること |
| ○ | 事業内容を踏まえ、費用対効果を踏まえた（適切な金額の範囲である/範囲を超える）と考えられること |
|  | その他の理由  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

以上より、本事業については、市として（実施すべき／実施すべきでない）と考えます。

　なお、本事業は、官民連携事業として当課と連携（します／しません）。

【連携しない場合の理由】

|  |
| --- |
|  |

【特命随意契約の指定理由（予定）】

|  |
| --- |
|  |

※　【官民連携】審査の結果採択となった場合、市民協働・共創促進事業の委託費予算を執行委任し、主管課において委託契約を締結します。

　　 【民民連携】審査の結果採択となった場合、協働共創推進課が団体と委託契約を締結します。

【担当者】

○○

内線：